

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民営企業の労働組合数および組合員数を単位労働組合についてみると、五万五八二五組合、八八七万人で、前年にくらべて組合数は二三七組合(〇・四%)増加したが、組合員数は六〇〇〇人(〇・一%)の減少となっている。これを企業規模別にみると、前年にくらべて「一〇〇〇人以上」で横ばいのほかは、一〇〇〇人未満の各規模でいずれも減少している。なお、二以上の企業で組織される労働組合である合同労組と規模不明の労働組合をふくむ「合同労組等」は前年にくらべて九〇〇〇人(一・一%)増加している(第51表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八四年における民営企業の労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになっている。「一〇〇〇人以上」の五〇一万三〇〇〇人がもっとも多く構成比で五六・五%を占め、ついで「三〇〇～九九九人」の一四二万二〇〇〇人、「一〇〇～二九九人」の一〇三万六〇〇〇人、「三〇～九九九人」の四五万六〇〇〇人、「二九人以下」の六万七〇〇〇人と、企業規模が大きいほど労働組合員数が多くなっている(第51表)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)